

－特別勘定に関する指標等－

「一般勘定」と「特別勘定」について

生命保険会社の資産運用にあたり、資産のうちの一部をその他の資産と区分して管理・運用を行う場合に、区分された勘定を「特別勘定」、その他の勘定を「一般勘定」といいます。保険金額や積立金等が資産の運用実績にもとづき増減する個人変額保険・個人変額年金保険および一部の団体年金保険は、「特別勘定」として「一般勘定」と明確に区分して管理・運用しています。

【93】特別勘定資産残高の状況

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		構成比		構成比
個人変額保険	116,005	8.8	114,872	8.9
個人変額年金保険	41,905	3.2	43,478	3.4
団体年金保険	1,157,881	88.0	1,135,789	87.8
特別勘定計	1,315,792	100.0	1,294,140	100.0

【94】2017年度の資産運用概況(個人変額保険特別勘定資産及び個人変額年金保険特別勘定資産)

2017年度の国内外の株価は、米利上げペースの加速懸念や米国政治リスクの高まりを受けて、年度末にかけて急落しましたが、好調な企業業績や底堅いグローバル景気を背景に、年度を通じては大幅に上昇しました。海外金利は、米利上げが進む中、米国・欧州を中心に上昇しました。国内金利は海外金利の動きに振られる中、おおむね横ばい圏で推移しました。

このような運用環境の中、個人変額保険の当年度の運用利回りは+8.21%となりました。

また、運用開始(1986年11月1日)以来の運用利回りは+142.65%(年換算+2.86%)となりました。

個人変額年金保険については、各特別勘定の主たる投資対象である投資信託等の組入比率を原則高位に維持しつつ、保険契約の異動に備え一定の現預金を保有する運用方針を継続しました。

※個人変額保険特別勘定の運用利回りについて

個人変額保険特別勘定の「運用利回り」はお客様からお預りした保険料のうち、死亡保障等に充てられるものを控除した部分の伸び率を示したものであり、保険料全体に対するものではありません。

※個人変額保険の運用概況に、指定通貨建生存給付金付変額保険は含まれません。

※指定通貨建生存給付金付変額保険の運用については、個人変額年金保険特別勘定資産の運用方針に準じます。

》個人変額保険特別勘定の状況

【95】保有契約高(個人変額保険特別勘定)

[単位：件、百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,195	5,570	2,273	2,610
変額保険(終身型)	33,300	479,050	32,628	463,376
合 計	34,495	484,621	34,901	465,987

(注)金額欄には、定期保険特約部分を含んでいます。

【96】年度末資産の内訳(個人変額保険特別勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		構成比		構成比
現預金・コールローン	4,015	3.5	5,020	4.4
有価証券	103,924	89.6	98,803	86.0
公社債	23,690	20.4	24,508	21.3
株式	42,964	37.0	35,204	30.6
外国証券	37,269	32.1	38,067	33.1
公社債	9,143	7.9	12,313	10.7
株式等	28,126	24.2	25,753	22.4
その他の証券	-	-	1,022	0.9
貸付金	-	-	-	-
その他	8,066	7.0	11,048	9.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	116,005	100.0	114,872	100.0

[97] 運用収支状況(個人変額保険特別勘定)

[単位:百万円]

区 分	2016年度	2017年度
利息配当金等収入	1,901	2,015
有価証券売却益	4,389	10,184
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	3,238	△ 1,489
為替差益	-	223
金融派生商品収益	760	1,021
その他の収益	6	8
有価証券売却損	2,744	1,721
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	△ 2,297	△ 347
為替差損	89	231
金融派生商品費用	-	1,314
その他の費用	2	2
収支差額	9,756	9,041

(注) 1. 特別勘定に係る資産運用収益及び資産運用費用の各項目は、損益計算書の特別勘定資産運用益又は特別勘定資産運用損に一括して表示しています。
2. 有価証券評価益、有価証券評価損には、それぞれ前年度の有価証券評価益、有価証券評価損の振戻損益を含めて記載しています。

[98] 有価証券の時価情報(個人変額保険特別勘定)

○売買目的有価証券の評価損益

[単位:百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	103,924	5,536	98,803	△ 1,142

[99] 金銭の信託の時価情報(個人変額保険特別勘定)

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

[100] デリバティブ取引の定性的情報(個人変額保険特別勘定)

(1) 取引の内容

特別勘定で現在利用しているデリバティブ取引は、次の取引です。

- 通貨関連：為替予約取引
- 株式関連：株価指数先物取引
- 債券関連：債券先物取引

(2) 取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益稼得のために過度に投機的な取引は行わないこととしています。

(3) 利用目的

主として保有資産にかかる市場リスクのヘッジとしての目的で利用しています。

(4) リスクの内容

特別勘定で行っているデリバティブ取引については、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)を有しています。ただし、これらの取引は金融商品取引所や信用度の高い銀行および証券会社を通じて行っており、契約が履行されないリスク(信用リスク)は極めて小さいものと認識しています。

(5) リスク管理体制

取引の執行は、取引限度額等を定めた社内規程のもとで進みますが、投融資執行部門(フロントオフィス)とは厳密に分離された事務部門(バックオフィス)において外部証券との照合により取引が確認される等、フロント・バック間で牽制がなされる仕組みとなっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

先物取引等の市場取引については、期末日の清算値または終値を時価として利用しています。

為替予約取引については、主に外部情報ベンダーより入手した評価額を時価として利用しています。

なお、個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引には、ヘッジ会計は適用していません。

※ 指定通貨建生存給付金付変額保険は該当する取引、期末残高ともありません。

【101】デリバティブ取引の時価情報[ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値](個人変額保険特別勘定)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

[単位：百万円]

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
2016年度末	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	-	6	15	1	-	23
	合 計	-	6	15	1	-	23
2017年度末	ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
	ヘッジ会計非適用分	-	26	△5	1	-	22
	合 計	-	26	△5	1	-	22

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

② 金利関連

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

③ 通貨関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	7,669	-	22	22	14,108	-	6	6
	米ドル	2,682	-	△1	△1	5,245	-	△3	△3
	ユーロ	3,400	-	17	17	6,135	-	26	26
	買建	8,031	-	△15	△15	14,377	-	20	20
	米ドル	4,322	-	△6	△6	7,452	-	22	22
	ユーロ	2,767	-	△16	△16	4,080	-	△3	△3
合 計								6	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

④ 株式関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取 引 所	株価指数先物								
	売建	2,281	-	12	12	-	-	-	-
	買建	1,531	-	2	2	1,248	-	△5	△5
合 計								15	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

⑤ 債券関連

[単位：百万円]

区 分	種 類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取 引 所	円貨建債券先物								
	売建	2,105	-	1	1	1,961	-	1	1
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外貨建債券先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計								1	

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

⑥ その他

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

》》 個人変額年金保険特別勘定の状況

[102] 保有契約高(個人変額年金保険特別勘定)

[単位：件、百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	11,497	41,903	23,519	43,472

(注) 金額は、責任準備金の金額です。

[103] 年度末資産の内訳(個人変額年金保険特別勘定)

[単位：百万円、%]

区 分	2016年度末		2017年度末	
		構成比		構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	40,573	96.8	42,021	96.6
公社債	10,422	24.9	8,997	20.7
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	30,150	71.9	33,023	76.0
貸付金	-	-	-	-
その他	1,332	3.2	1,456	3.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	41,905	100.0	43,478	100.0

[104] 運用収支状況(個人変額年金保険特別勘定)

[単位：百万円]

区 分	2016年度	2017年度
利息配当金等収入	4,318	3,787
有価証券売却益	708	298
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	△ 2,780	△ 641
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	29	7
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	110	△ 41
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	2,105	3,477

(注) 1. 特別勘定に係る資産運用収益及び資産運用費用の各項目は、損益計算書の特別勘定資産運用益又は特別勘定資産運用損に一括して表示しています。
2. 有価証券評価益、有価証券評価損には、それぞれ前年度の有価証券評価益、有価証券評価損の振戻損益を含めて記載しています。

[105] 有価証券の時価情報(個人変額年金保険特別勘定)

○売買目的有価証券の評価損益

[単位：百万円]

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	40,573	△ 2,891	42,021	△ 600

[106] 金銭の信託の時価情報(個人変額年金保険特別勘定)

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

[107] デリバティブ取引の定性的情報(個人変額年金保険特別勘定)

2016年度、2017年度に該当の取引、期末残高ともありません。

[108] デリバティブ取引の時価情報[ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値](個人変額年金保険特別勘定)

2016年度末、2017年度末に該当の残高はありません。

》》 団体年金保険特別勘定の状況

【109】商品別資産残高(団体年金保険特別勘定)

[単位：百万円]

	2016年度末	2017年度末
特別勘定第1特約	877,519	838,291
総合口	301,262	288,130
安定収益追求口	302,472	306,450
投資対象別口	273,783	243,711
特別勘定第2特約	261,994	277,201
確定拠出年金保険	18,367	20,296
合 計	1,157,881	1,135,789

- (注) 1. 特別勘定第1特約は、確定給付企業年金や、厚生年金基金等の資金を合同運用する商品です。
 総合口…バランス型運用を行います。
 安定収益追求口…中長期的に2.5%以上のリターンを安定確保を目指します。
 投資対象別口…特定の資産に投資を行い、お客様のニーズに一層きめ細かくお応えできます。
2. 特別勘定第2特約は、年金資産をお客様ごとに単独運用する商品です。
3. 確定拠出年金保険は、確定拠出年金の資金を合同運用する商品です。

【110】第1特約(総合口)の状況(団体年金保険特別勘定)

※【110】については、時価ベースの数値を記載しており、単位未満を四捨五入しています。

(1) 運用方針と2017年度の運用状況(総合口)

<運用方針>

総合口では、バランス型ポートフォリオを構築し、ミドルリスク・ミドルリターンの運用を基本としています。
 基準資産配分*の許容幅の範囲内で策定される年度資産配分をベースに、内外の金融・経済動向の変化に応じ資産配分を調整するとともに、各資産において適切なリスクコントロールを行うことで総合収益の向上を目指します。

*「基準資産配分」とは、中長期の運用期間を前提として一定のリスク許容度のもと、最適と思われる資産配分のことをいいます。

<2017年度の運用状況>

年度を通じて好調な企業業績や底堅いグローバル景気を背景に株高が進み、国内債券+1.22%、国内株式+15.06%、外国債券+4.87%、外国株式+9.02%となり、当年度の運用利回り(ユニット価格騰落率)は+8.14%となりました。

(2) 2017年度の資産配分(総合口)

[単位：%]

	2017年度 資産配分	資産配分実績					運用実績(2017年度資産配分との対比)
		2016年度	2017年度				
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
円建債券	29.0	24.0	24.6	24.4	27.5	24.8	年度初は対年度資産配分比低めでスタートし、年度を通じ対年度資産配分比低めとしました。
円建株式	31.0	33.2	31.7	32.2	30.4	31.1	年度初は対年度資産配分比高めでスタートし、年度を通じ対年度資産配分比おおむね高めとしました。
外貨建債券	11.0	8.0	10.7	11.6	11.2	11.6	年度初は対年度資産配分比低めでスタートしましたが、年度を通じ機動的に資産配分を調整しました。
外貨建株式*	26.0	26.5	26.8	26.3	25.4	24.6	年度初は対年度資産配分比高めでスタートしましたが、年度を通じ機動的に資産配分を調整しました。
短資等	3.0	8.4	6.2	5.6	5.5	7.9	—
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

*外貨建株式の年度資産配分(26.0%)には、新興国(アジア)株式が1.0%含まれます。

(3) 資産別時価残高の推移(総合口)

[単位：百万円]

	2016年度末	2017年度末
円建債券	69,709	69,891
円建株式	96,606	87,522
外貨建債券	23,168	32,695
外貨建株式	76,966	69,206
短資等	24,389	22,332
合 計	290,839	281,647

(4) 収益率(総合口)

[単位：%]

	2016年度	2017年度
ユニット価格騰落率	7.58	8.14

【111】第1特約(安定収益追求口・投資対象別口)の状況(団体年金保険特別勘定)

※【111】については、時価ベースの数値を記載しており、単位未満を四捨五入しています。

(1) 運用方針と2017年度の運用状況(安定収益追求口)**<運用方針>**

収益追求資産に関してボラティリティコントロールの手法を用いてベースとなる資産配分案を算出し、円金利資産のリスク量を含めた統合的なリスクアロケーションによって資産配分比率を決定します。主に円金利資産におけるインカム収益の着実な積上げにより、中長期の目標リターンである2.5%の安定確保を目指します。

<2017年度の運用状況>

円金利資産と収益追求資産の逆相関関係の状況をふまえながらリスク量をコントロールしました。

(2) 運用方針と2017年度の運用状況(投資対象別口)**① 国内債券口****<運用方針>**

デュレーション、満期構成比、債券種類別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整します。また、投資適格銘柄への投資を基本とし、信用リスク、流動性リスクを抑制します。

ベンチマーク：NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)

<2017年度の運用状況>

デュレーションは、金利水準、国内外の景気動向、各国金融当局の政策等を注視しつつ、年度を通じて機動的に調整しました。債券種類別構成は、国債や事業債等のウェイトを市場動向等に応じて機動的に調整しました。

② 市場連動型国内債券口**<運用方針>**

残存年数等の区分による層化抽出法と最適化法を活用した国内債券インデックス連動モデル(ニッセイ基礎研究所とニッセイアセットマネジメントの共同開発)により、ポートフォリオを構築します(ファンド残高が200億円以下の場合、国債のみ組入れを行います)。

ベンチマーク：NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス(総合)

<2017年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

③ 国内株式口**<運用方針>**

業種別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整するとともに、ファンダメンタルズ分析を重視した銘柄選択を行います。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)配当込

<2017年度の運用状況>

アナリストによる企業調査分析および「株主価値評価システム(SVS)」による中長期視点からの分析にもとづき、期待リターンの高い銘柄への入替え等を実施しました。

④ クオンツ運用国内株式口**<運用方針>**

クオンツモデルを活用し、株価の割安度と成長性に着目した銘柄選択を行います。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)配当込

<2017年度の運用状況>

ポートフォリオの割安・高成長特性(その他のリスク特性はベンチマーク並み)を維持するため、定期的にリバランス(銘柄入れ替)を実施しました。

⑤ 市場連動型国内株式口**<運用方針>**

業種や時価総額の区分による層化抽出法を活用したインデックス連動モデル(ニッセイ基礎研究所の開発)により、ポートフォリオを構築します。

ベンチマーク：TOPIX(東証株価指数)配当込

<2017年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

⑥ 外国債券口**<運用方針>**

デュレーション、国別構成、通貨別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整します。また、主に主要先進国の国債を投資対象とし、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスクを抑制します。

ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

<2017年度の運用状況>

デュレーションおよび国別配分は、各国の金利水準、景気動向、金融当局の政策等を注視しつつ、年度を通じて機動的に調整しました。

⑦ 為替ヘッジ付外国債券口**<運用方針>**

デュレーション、国別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整します。また、主に主要先進国の国債を投資対象とし、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスクを抑制します。なお、為替ヘッジにより、原則として為替リスクを回避します。

ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)

<2017年度の運用状況>

デュレーションおよび国別配分は、各国の金利水準、景気動向、金融当局の政策等を注視しつつ、年度を通じて機動的に調整しました。

⑧ 市場連動型外国債券口**<運用方針>**

債券の地域・国別配分、通貨別配分、デュレーション、満期構成等の主要リスク特性をベンチマークに近似させることで、ポートフォリオを構築します。

ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

<2017年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

⑨ 外国株式口**<運用方針>**

国別構成、通貨別構成、業種別構成のベンチマークからの乖離度合いを適切に調整するとともに、ファンダメンタルズ分析を重視した銘柄選択を行います。

ベンチマーク：MSCI KOKUSAI インデックス(配当再投資、円ベース、源泉税控除前)

<2017年度の運用状況>

地域別構成は、おおむね中立を維持しました。業種別構成は、景気状況や金利状況等を見ながら機動的な配分調整を実施しました。銘柄選択は「株主価値評価システム(SVS)」による中長期視点からの分析にもとづき、期待リターンの高い銘柄への入替え等を実施しました。

⑩ 市場連動型外国株式口

<運用方針>

過去の株価データ等、各種データをもとにしたリスク計測モデルを用いた最適化法により、ポートフォリオを構築します。

ベンチマーク：MSCI KOKUSAI インデックス
(配当再投資、円ベース、源泉税控除前)

<2017年度の運用状況>

ベンチマークに連動する投資成果を目指し、運用しました。

⑪ マネーマーケット口

<運用方針>

コールローンや預金等の短期金融商品に投資し、安定したインカムゲインを追求します。

ベンチマーク：無担保コールローン(翌日物)加重平均レート

<2017年度の運用状況>

流動性の確保に留意しつつ、安定した収益を追求するため、無担保コール翌日物や預金等を中心に運用しました。

(3) 時価残高の推移(安定収益追求口・投資対象別口)

[単位：百万円]

	時価残高	
	2016年度末	2017年度末
安定収益追求口	302,358	300,668
国内債券口	68,459	60,454
市場連動型国内債券口	79,305	76,681
国内株式口	18,212	19,742
クオンツ運用国内株式口	1,219	1,310
市場連動型国内株式口	6,707	7,359
外国債券口	22,303	13,177
為替ヘッジ付外国債券口	2,975	5,381
市場連動型外国債券口	8,857	9,095
外国株式口	16,399	14,569
市場連動型外国株式口	11,841	12,405
マネーマーケット口	28,704	18,050
合計	567,340	538,891

(4) 収益率(安定収益追求口・投資対象別口)

[単位：%]

	ユニット価格騰落率	
	2016年度	2017年度
安定収益追求口	△ 0.53	1.40
国内債券口	△ 0.93	1.25
市場連動型国内債券口	△ 1.21	0.86
国内株式口	16.83	16.75
クオンツ運用国内株式口	15.43	14.47
市場連動型国内株式口	15.09	15.60
外国債券口	△ 5.52	4.84
為替ヘッジ付外国債券口	△ 1.77	1.56
市場連動型外国債券口	△ 5.43	4.25
外国株式口	14.41	8.50
市場連動型外国株式口	14.63	8.32
マネーマーケット口	0.00	0.00